

市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農業		
(1)耕種農業		
①米	水稻収穫量で按分	作況調査(農林水産省)
②麦類、雑穀・豆・いも類、工芸農作物	単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分	(世界)農林業センサス(農林水産省)
③野菜、果実、花き、 種苗・苗木類・その他	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省) わがマチ・わがムラ(農林水産省HP)
(2)畜産		
①肉用牛、乳用牛	飼育頭数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査(県畜産課)
②養豚	飼養頭数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査
③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏	飼養羽数で按分	岡山県家畜飼養頭羽数調査
④その他畜産物	上記①～③の生産額総額で按分	
(3)加工農産物	産出額で按分	生産農業所得統計 わがマチ・わがムラ
(4)農業サービス	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(5)獣医業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
2 林業		
(1)育林業	民有林森林面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(2)木材関連素材生産業	林産物経営体の素材生産量で按分	(世界)農林業センサス
(3)栽培きのこ類生産	きのこ類栽培実経営体数で按分	世界農林業センサス
(4)狩猟業	第1種銃猟免許登録者数で按分	狩猟者登録簿(県農村振興課)
3 水産業		
(1)海面漁業	漁獲総量で按分	海面漁業生産統計調査(農林水産省)
(2)海面養殖業		
①のり養殖	ノリ生産量で按分	県水産課資料
②かき養殖	カキむき身生産量で按分	県水産課資料
③わかめ養殖	わかめ類収穫量で按分	岡山農林水産統計年報(中国四国農政局)
④その他養殖	のり養殖、かき養殖、わかめ養殖の市町村 産出額の合計値で按分	
(3)内水面漁業	内水面漁業協同組合の正組合員数で按分	水産業協同組合一覧表(県組合指導課)
(4)内水面養殖業	内水面養殖業の経営体数で按分	漁業センサス(農林水産省)
4 鉱業		
(1)非金属鉱業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
(2)建築材料用岩石砕石業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
(3)砕石業	粗付加価値額で按分	工業統計調査(経済産業省)
5 製造業		
(1)石油・石炭製品	粗付加価値額又は製造品出荷額等で按分	工業統計調査
(2)その他	粗付加価値額で按分	工業統計調査
6 建設業		
(1)建築工事(民間)	公務用建築物を除く建築着工床面積で按分	建築着工統計調査報告(国土交通省)
(2)建築工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)土木工事(民間)	受注文産業からの請負額を完成予定年度を基に年度別に 推計し、各産業の生産額で按分	建設工事受注動態統計調査(国土交通省)
(4)土木工事(公共)	普通建設事業費で按分	
(5)補修工事	建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	市町村別決算状況調

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
7 電気・ガス・水道業 (1)電気業 ①中国電力発電部門 ②中国電力送電・変電・配電部門 ③その他の民営 ④県営 ⑤市町村営 (2)ガス・熱供給業 (3)水道業 (4)廃棄物処理業	認可最大出力で按分 世帯数で按分 営業収入額で按分 年間基準発電電力量で按分 営業収入額で按分 従業者数で按分 (営業収益－受託工事収益－受水費)で按分 従業者数で按分	中国電力HP 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) 直接照会資料 地方公営企業決算状況(県財政課) 直接照会資料 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 地方公営企業決算状況 (県財政課・市町村課) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
8 卸売・小売業 (1)卸売業 (2)小売業	年間商品販売額で按分 年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省) 商業統計調査
9 金融・保険業 (1)金融業 ①仲介型金融機関 ①非仲介型金融機関 (2)保険業 ①生命保険業 ②非生命保険業(民間) ③非生命保険業(公的) (3)年金基金 ①民間年金基金 ②公的年金基金 ア 勤労者退職金共済機構 イ 農業者年金基金 ウ 中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	借り手側・貸し手側FISIM産出額及び受取手数料を、それぞれ該当の従業者数で按分 受取手数料を従業者数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分 該当項目の積上げ 国民年金基金・同連合会は、支部のある岡山市に、それ以外は5人以上の常用雇用者数で按分 中小企業退職金共済事業は、小売業は50人未満、小売業以外は100人未満の常用雇用者数で按分 それ以外の事業は、支所のある岡山市に計上 農業の就業者数で按分 20人以下の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 地方財政状況調査(県市町村課) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 国勢調査(総務省) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
10 不動産業 (1)不動産仲介・管理業 (2)住宅賃貸業 (3)不動産賃貸業	従業者数で按分 家屋の課税実績決定価格で按分 従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 固定資産の価格等の概要調書等報告書 (県市町村課) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
11 運輸業 (1)鉄道業 ①JR旅客 ②JR貨物 ③JR以外の鉄道・軌道 ア 智頭急行 イ 岡山電気軌道 ウ 水島臨海鉄道 エ 井原鉄道 ④索道(ロープウェイ・リフト) (2)道路運送業 (3)水運業	駅ごとの乗車人員で按分 岡山市に計上 営業キロで按分 岡山市に計上 倉敷市に計上 一日平均乗車人員で按分 スキー場の入込客数で按分 従業者数で按分 外洋輸送業は、外国貿易輸出货量で按分し、港湾立地地域に計上 それ以外は従業者数で按分	岡山県統計年報(県統計分析課) JR時刻表(交通新聞社) 県県民生活交通課資料 岡山県観光客動態調査(県観光課) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 岡山県の港湾統計データ(県港湾課) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業	岡山市に計上 従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省)
12 情報通信業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
13 サービス業	介護は介護給付・予防給付費用額で按分 それ以外は従業者数で按分	介護保険事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
14 政府サービス業		
(1) 電気・ガス・水道業		
① 下水道	公共下水道普及状況の区域内人口で按分	岡山県の公共下水道の状況 (県都市計画課)
② 廃棄物処理	清掃費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(2) サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査
(3) 公務		
① 国・県	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
② 市町村・一部事務組合	人件費で按分	市町村別決算状況調
③ 社会保障基金		
(ア) 厚生局関係	岡山市に計上	経済センサス-基礎調査
(イ) 労働局関係	本局分は岡山市に計上。労働基準監督署・公共 職業安定所分は管轄区域常用雇用者数で按分	経済センサス-活動調査
(ウ) 日本年金機構	年金事務所の管轄人口で按分	岡山県毎月流動人口調査年報 (県統計分析課)
(エ) 市町村事業会計	該当数値積上げ	地方財政状況調査(県市町村課)
(オ) その他	岡山市に計上	
15 対家計民間非営利サービス生産者	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査
16 輸入品に課される税・関税	上記1～15の生産額合計で按分	
17 総資本形成に係る消費税	上記1～15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額－中間投入額」で求める。

中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。

自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

(2) 分配系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 雇用者報酬		
(1)賃金・俸給		
①現金・現物給与		
ア 農 業		
（ア）農家雇用者報酬	農家戸数で按分	農林業センサス（農林水産省）
（イ）農業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査（総務省）
（ウ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査
イ 林 業		
（ア）民有林雇用者報酬	民有林野面積で按分	岡山県の森林資源（県林政課）
（イ）林業法人事業体雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査
（ウ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査
ウ 水産業		
（ア）雇用者報酬	雇用者数・役員数で按分	国勢調査
（イ）有給家族従業者雇用者報酬	有給家族従業者数で按分	国勢調査
エ その他の産業	給与所得に係る収入金額で按分	市町村税課税状況調（県市町村課）
②役員給与		
ア 農林水産業以外	役員数で按分	国勢調査
③議員歳費等		
ア 県		
（ア）議員歳費	居住地別議員数で按分	照会資料
（イ）委員報酬	居住地別委員数で按分	照会資料
イ 市町村	議員歳費・委員報酬を積上げ	地方財政状況調査（県市町村課）
ウ 国、社会保障基金	議員歳費の（県＋市町村・市町村一部事務組合）で按分	
④給与住宅差額家賃	給与住宅数で按分	国勢調査
(2)雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	雇主の現金・現物給与で按分	
②雇主の帰属社会負担		
ア 退職一時金	雇主の現金・現物給与で按分	
イ 公務災害補償費	公務員数で按分	国勢調査
ウ その他	農林水産業を除く雇主の現金・現物給与で按分	
2 財産所得（受取－支払）		
(1)一般政府		
①受 取		
ア 市町村	（公営住宅使用料＋財産運用収入＋預金利子）で按分	地方財政状況調査
イ 国、県、社会保障基金、 保険契約者に帰属する財産所得	人口で按分	毎月流動人口調査年報（県統計分析課）
②支 払		
ア 市町村	（地方債利子＋一時借入金利子＋公益事業会計）で按分	地方財政状況調査
イ 国、県、社会保障基金	人口で按分	毎月流動人口調査年報
(2)家 計		
①受 取		
ア 利子	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
イ 配当		
（ア）配当金	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
（イ）役員賞与	役員数で按分	国勢調査
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	（雇用者報酬＋個人企業所得（持家を除く））で按分	
エ 賃借料	固定資産税（土地収入額）で按分	市町村年報（県市町村課）
②支 払		
ア 消費者負債利子	雇用者報酬で按分	
(3)対家計民間非営利団体 受取、支払とも	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査（総務省）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 企業所得		
(1)民間法人企業		
①非金融法人企業	産業総生産（農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く）	
②金融機関	金融・保険業総生産	
(2)公的企業		
非金融部門		
①国		
(ア) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団 自動車検査登録勘定、日本放送協会	所在市町村へ計上	
(イ) 郵政事業	郵便局職員数で按分	経済センサス-基礎調査（総務省）
(ロ) 西日本高速道路(株)	料金収入で按分	財政収支状況調査（県統計分析課）
(ハ) 本州四国連絡高速道路(株)	交通量で按分	財政収支状況調査
②県関係		
(ア) 電気事業	発電所供給電力量で按分	
(イ) 工業用水道事業、市場事業	所在市町村へ計上	地方公営企業決算状況調査（県市町村課）
(ロ) 港湾整備事業	使用料収入で按分	岡山県決算付属書（県財政課）
(ハ) 臨海造成事業、宅地造成事業	未売却面積で按分	地方公営企業決算状況調査
③市町村		
(ア) 水道事業、病院事業	経常損益を積み上げ	市町村年報（県市町村課）
(イ) 工業用水道事業、介護サービス事業 市場事業、宅地造成事業、観光施設 駐車場整備事業等	経常損益を積み上げ	地方公営企業決算状況調査
(ロ) モーターボート、競輪	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査（県市町村課）
(ハ) 国民健康保険事業、介護保険事業	歳入歳出差引を積み上げ	地方財政状況調査
金融部門		
①国		
(ア) 日本銀行、(株)日本政策投資銀行 日本政策金融公庫等	所在市町村へ計上	
②市町村		
(ア) 交通災害共済事業	歳入歳出差引積み上げ	地方財政状況調査
(3)個人企業		
①農林水産業	個人業主数で按分	国勢調査
②その他の産業	個人業主数で按分	国勢調査
③持ち家	持ち家延面積で按分 (持ち家延面積＝世帯人員×一人当たり面積)	国勢調査